事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画) 平成26年 8月14日更新

1,100,110,10	1 •		. •	1 () / / / / 0 = 0		<u> </u>	T CHI I	,	1 196 2 0 -	- 0717	디오제
事務事業名	全国:	基地協	議会参画事業	業			ニフェスト 関連	□ 全庁横 課題関	断	□ 集中改革 プラン関連	1
総合 政 策	2	緑豊	かな環境と共	生するまち	づくり		属部 総務		課長名	中村誓丞	
計画施策	9		境の充実				属課 総務		担当者名	森田健二	
体系 基本事業	23	環境征	衛生の充実			所	属班 総務	・男女共同参画班	I (内線)	1217	
予算科目	会計		項目	事業連番	法令				成果優先原	要評価結果	12
」	一般	2		10148	根拠				コスト削減優	先度評価結果	長! ⑥
終了、開始年度	□ 2	25年度	で終了 [□ 25年度か	う開始 事	業期間 □単	年度のみ □期間限	☑単年度繰返 定複数年度	. (開始年度 (18 ~	年度) 年度)
★事務事業の概	要(具体的	りなやり方、	手順、詳細	钿。期間限:	定複数年度	事業は全体	像を記述)			
【事業の内容】	基地	協議会	は、全国関係	系自治体連携	により国の基	地対策事業	に関し、他均	也域の取り組み	、国の動向	等の情報収算	長ほか、交
	付金(の確実	なる確保、利収集と要望か	说収の欠陥是 5予質対等等	正、都市計画の意見な協力	■上の障害に ○提え確保す	対する補償を	そ得るための活	動を展開し	ており、加盟	見する事で
(開始した背景・	口り担任	/よ 1月 羊以	似未と女主へ	2 / 异刈束守	の息兄又揆(/物で唯体 9	৩ ৽				
きっかけ・今後の	自衛	隊基地	等がある市町	竹村は加盟し	ている。23	3 2 都市町村	(平成25年	F度)			
状況変化を含む)											
【業務の流れ】	負担:	金の支	出及び会議へ	∖の参加。							
【主な予算費目】	負担:	金									
【本日の亜担】											
【意見や要望】 関係者(住民、議会、											
事業対象者、利害関											
係者等)からどんな											
意見や要望が寄せ られているか?											
1 担保知提の	立7 (DO	DI ANI)								
1 現状把握の (1)事務事業の目的	かし指	DO、 煙	rlan)			- 新相	• 拡充区分				
①手段(主な活動)			『(25年度に行	rった主な活	動) (DO)			度に計画してい	、る主な活動	h) (PLAN)	
負担金の支出及び								会議への参加			
						ļ					
						ļ					
						; ,	-,				
① 活動指標(事務	事業	の活動	量を表す指標	票)		A CONTRACTOR OF THE PROPERTY O	の主な増減の)理由			
⇒ ア 会議の開催	回致					回					
イ ②対象(誰、何を)	い石に	1 71	\アのか\ ル	1 岛白姆次》	石 <i>松</i>	@# +	色长插 / 牡色	の上ささたまっ	├-┼└┼── \		(単位)
協議会加盟団体	刈豕に	. U (V	1000mm	八个日公貝の	尔 ·		家預保(对象) 加盟団体数	の大きさを表っ	111馀/		団体
IMMA A MAIN IN THE						⇒ - 1		<u> </u>			
③意図(この事業)	によっ	て、対	対象をどう変	えるのか)		③成	果指標(意図	の達成度を表す	上指標)		(単位)
情報の共有化が図						→ P	要望した回	数			回
*③成果指標設定					1			_		総トータル	
歳入の確保充実な 年1回の要望を取				関わってく	る意味でも、	要望等の提	出が必要であ	් ර		全体語	T四 年度
			- • •								0
(2)各指標·総事業	費		23年度	24年度	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
の推移		単位			日標(当初予算)				見込	見込	l /
0 7411617	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	/
① 活動指標	イ			+				· -			/
② 対象指標	ア	団体	222	232	232	232	232	232	232	232	/
② 对家油宗	イ										
③ 成果指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	/
	イ										
国庫支		千円					 	 -			/
財都道府県							ļ	 -			
事源地方		千円					 	 -			/
========		千円 エm					 	 			/
投業		千円	2	2	2	2	2	2			/
入費(A)事業		千円	2	2	2	2			0	0	
八 實 (A) 事業 (A) のうち打			2		2	2			0	0	
(A) のうち時間			0		0	(0	0	/
人 正規職員従			1	2	1	3		1	1	0	
件延べ業務		時間	2	12	<u>-</u> 2	24	+		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	1/
費 (B) 人件費		千円	8		8	95			8	0	I/
トータルコスト(4			10						8	0	V

事務事業名 全国基地協議会参画事業	所属部 総務部	所属課 総務課
---------------------	---------	---------

2 評価の部 (SEE)

* 百則け95年度の重発証価	ただし複数年度事業は25年度	宝績を踏まえての途由誣価

	*原則は25年度の事後評価、たに	し復数牛度事業は25牛度美績を踏まえての途中評価	
目標達成度評価	①25年度目標達成度評価	☑達成した	□達成しなかった ⇒【原因 ¬
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?		
	②26年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 ¬ 的確な情報収集、要望を提出する事で目標を	□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ¬ E達成する見込み。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?		
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒ 【理由 ¬¬ 要望書を提出しているので、向上余地なし。	☑向上余地がない → 【理由 🧻
有効性評価	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか		
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある □ (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる □ 一統廃合・連携ができない □ 世田 □ 世に関係機関がない。	☑他に手段がない ⇒【理由 ⊃
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?		
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬¬ 必要最小限の負担額である。	☑削減余地がない ⇒【理由 ¬
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担基準:均等割1千円+前年基地交付金と調 1千円未満の端数は切り捨て	整交付金合算額から100千円控除額の0.26/1000
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?	□削減余地がある ⇒【理由 ¬¬ 最低限の従事時間である。	☑削減余地がない ⇒【理由 ⊃
	成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)		
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬	☑公平・公正である ⇒【理由 □
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬¬¬ 基地周辺自治体として情報を共有し、国に対	☑役割分担は適正である ⇒【理由 う 付して要望等を行うことは市の責務である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

国の基地対策事業に関し、情報収集をはじめ、交付金の確保、税収の欠陥是正、都市計画上の障害に対する補償を得るための活動展開の機会であり、歳入の確保充実など本市行政運営に大きく関わってくる意味でも、全国の市町村連携による活動展開は重要・不可欠。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)	
(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
□事業のやり方改善(対象性改善 □事業のやり方改善(公平性改善 □事業のやり方改善(公平性改善 □事業のやり方改善) で特に改革改善をしない	コスト

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策